



中国の次はタンザニア こんなにあるビジネス・チャンス

在タンザニア連合共和国日本国大使館

特命全権大使

岡田 眞樹

His Excellency Mr. Masaki Okada



ダルエスサラーム市内のゴルフ場から見た市内中心部のビル街（ここ数年で高層ビルが次々と建つようになった）

6月1日から3日まで横浜で第五回アフリカ開発会議（TICADV）が開催され、日本のメディアもアフリカのニュースで溢れました。そういったアフリカについての報道をご覧になった方は、従来のアフリカのイメージにつきまとっていた飢餓や貧困、戦乱といった暗い世界ではなく、爆発的に成長するアフリカ経済、豊かな生活を享受するようになったアフリカの人たちといった明るい希望に満ちた姿が目に見え込んできて、さぞ驚いたことと思います。

他方、タンザニアは、この3月、習近平国家主席の最初の外国歴訪の立寄り先となり、日本では習近平主席がキクウェテ大統領から「領土問題で中国支持の発言を引き出した」という報道が流れました。この報道自体全くの誤解に基づくものでキクウェテ大統領はそんなことは一切発言していませんでしたが、中国は怒涛のようにアフリカに進出しているのだから、その中国が札びらを切って尖閣諸島の問題でタンザニアの支持を取り付けても不思議ではないと思った人が大勢いたのではないのでしょうか。

日本では、中国のアフリカへの関心は資源の確保が目的だろうという見方が大勢を占めているように思われます。事実、タンザニアをとってみても、中国の輸入の9割近くが金やマンガンの鉱石です。しかし、中国とタンザニアの経済関係は、資源

に限らずもっと幅広く発展しています。直接投資も2011年末には累計8.68億ドルと英国に次いで第2位の地位を占め、しかも、製造業への投資が全体の7割を占めます。また、中国企業は道路や橋梁、ガスパイプライン、港湾といった大規模な経済インフラ案件の多くを受注し、奥地の鉄鉱山の開発も引き受けています。中国はタンザニアの経済開発になくてはならないパートナーになったと言えるでしょう。

しかし、中国の製品や技術の質についてはまだ多くのタンザニア人が不満をあらわにします。悪いのはわかっているけれど安いし日本の製品は見当たらないので、中国のものを選ばざるを得ない、というのが正直なところと言えます。高品質で耐久性のある日本製品や真面目で信頼のおける日本人がタンザニアに来てくれれば、是非ともそちらの方を取りたい、と言うタンザニア人が大変多いということも事実です。日本の企業にとってタンザニア進出はまだまだ遅過ぎるということはありません。

それでは、タンザニアでは現在日本企業によってどういったビジネスが追求されているのでしょうか。4つの類型に分けて、最近の状況をご説明しましょう。

タンザニアは、成長するアフリカを代表する国の一つで、特に私が赴任した一昨年末頃からさまざ

まなビジネス案件が出て来ました。大使館としてもビジネス支援を業務のトッププライオリティに据え、その成功に向けてさまざまな活動を行ってきています。

(1) 資源の供給元としてのタンザニア

まず、タンザニアは資源の供給元として大いに期待されるようになってきました。日本で第一に注目されているのは、オフショアの天然ガス田でしょう。タンザニア政府の発表によれば、40兆立方フィートの可採埋蔵量が確認されており、2020年頃には生産が開始される見込みになっています。現在、日本の大手商社が中心となって資本参加の道を探っており、生産段階に達すれば、約1兆円ともいわれるLNGプラントなど付帯的なビジネス・チャンスも増えて来ると考えられます。

金属資源を見てみると、タンザニアは、現在アフリカで3番目の金の輸出国で、タンザニアからの日本の輸入もその過半が金を含んだ鉱石になっています。しかし、タンザニアの天然資源は金にとどまるものではありません。現在世界的に埋蔵量の大きなウラン鉱山の開発が始まろうとしており、ニヤサ湖に近いリガンガの鉄鉱石は、中国企業が開発に乗り出しました。他にもニッケルや白金など有望な鉱床が探査を終え、開発を待つばかりになって

います。

エネルギーや鉱物資源にとどまらず、タンザニアは農業資源も豊かなところ です。現在の日本の主要輸入品の中には、コーヒー豆、ゴマ、タバコ葉、冷凍淡水魚などがありますが、加えて工業原材料として魅力のある農産品としては、例えば皮革や綿花があります。日本の2倍半の国土にほぼ3分の1の人口しかいないタンザニアは、農業に適した未利用の土地がまだたくさんあります。農業については、単に産品を輸入するだけでなく、現地生産への参入もタンザニア側から期待されている分野です。

(2) タンザニアの経済社会インフラ整備への参画

経済社会インフラに対する公共投資にも、大きなビジネス・チャンスがあります。従来、日本企業は日本政府の無償援助プロジェクトを請負うことを通じてタンザニアの公共事業に参画してきましたが、最近になり、ビジネス・ベースで天然ガスを使った発電所を受注する企業も出てきました。

今後のタンザニアにおける公共投資で注目されるのは、鉄道や港湾といった運輸関係のインフラです。後背国6カ国を抱えたタンザニアの物流は年13%の伸び率で増えています。このペースが続けば、タンザニアの物流は5年で2倍、15年後には8倍にも膨らみます。そういった中で、ある程度整備



在アフリカ公館便り

>>> タンザニア連合共和国通信



ムワキエンベ運輸大臣と、通勤電車の車内で

された道路網に加え20世紀初めに建設された鉄道の改修、そして十分な貨物取り扱い能力を持った港の建設が現在のタンザニア政府の重要政策になっており、民間企業のビジネス努力とともに、日本政府としても従来行ってきた経済社会インフラ整備への協力をこういった分野に広げて行くことを検討しているところです。

また、通信についても、タンザニアは全国をカバーする光ファイバー網をベースに電子政府や電子教育を進めようとしており、こういった分野で世界の先端に行く日本の企業の力を借りることを強く期待しています。現在までに、通信バックボーンの建設やLTEによる通信網へのアクセスといった分野でビジネスに参画する日本企業も出てきました。大使館としても、強力にビジネス支援を推し進めて行きたいと思っています。

(3) 輸出市場としてのタンザニア

拡大するアフリカの市場の中でも、タンザニアの位置する東アフリカは東アフリカ共同体 (EAC) を通じた市場統合も進んでおり、多くの日本企業が着目している地域です。タンザニアは、今世紀に入ってから、サブサハラ・アフリカの平均を上回る年平均7.2%の成長を達成し、GDPも2.2倍に拡大しました。1964年に建国した時には1,139万人

に過ぎなかった人口も、2012年の国勢調査では4,493万人とほぼ4倍に増加しており、2050年には国連の予測で1億4千万人の巨大市場になるとされています。

アフリカの市場と言うと貧困で購買力の小さい人たちに安価な製品を販売する、いわゆるBOPビジネスが中心だろうと考える方もいらっしゃると思いますが、アフリカでも中産階層、富裕層が大きく伸びています。既に進出した日本企業の方々に尋ねると、中産層、富裕層そして若者や女性売り込みのターゲットという意見が大勢を占めています。アフリカの人たちのニーズを正確にとらえ思い切った機能を絞り込むことで中国や韓国の製品に十分対抗できる価格とし、加えて堅牢で高品質という日本製品の良さを持った製品を投入すれば、アフリカ市場でも間違いなく成功できるものと思います。

最近、80年代までに培った日本製品のブランド力もそろそろ賞味期限が来ており、早急に販売体制を再構築する必要があるという認識の下にタンザニア回帰を図っている日本企業も出るようになりました。私たちとしても、大変期待しています。

ともかく良く知らないタンザニアの市場を肌で知りたいという方には、毎年6月から7月にかけてダルエスサラームで開かれる「サバサバ商業祭」(今年は6月28日から7月8日)という国際見本市があ

ります。サバサバ商業祭はこの種の催し物としてはタンザニア最大のもです。独立に、あるいはJICAやJETROの支援を得てブースを出している日本企業もありますが、まず視察から始めるのも現地事情の把握には大変役立つものと考えます。

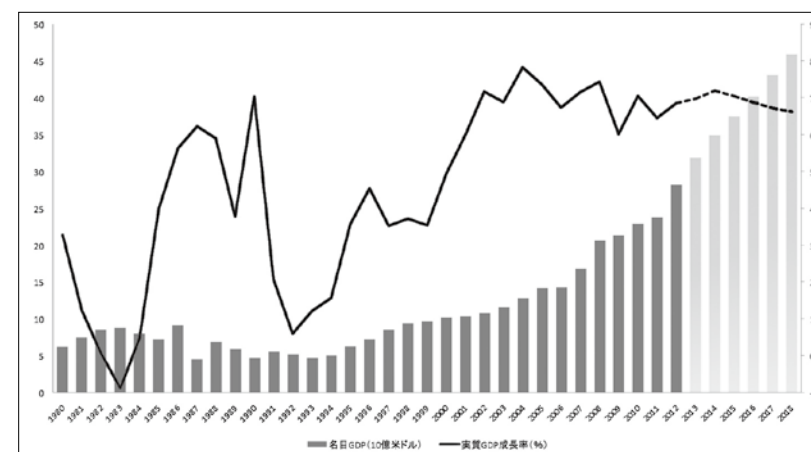
(4) タンザニアを海外の生産拠点に

日本の製造業の主な海外生産拠点となっている中国で賃金が上昇し、原材料の確保が一層困難になる中で、東南アジアあるいは南アジアに新たな生産拠点を探すのが一つの潮流となっていますが、タンザニアの持つアジアの諸国とは違ったメリットに着目し、タンザニアに生産拠点をつくらうとする動きもあります。

タンザニアを生産拠点とする有力な条件には、次のようなものがあります。

- (イ) タンザニアは鉱産物や農畜産物などの原材料が豊富で安価です。綿花、皮革、陶土、木材などの地元産の原材料の現地での製品化がタンザニアの工業化の先兵として渴望されています。
- (ロ) タンザニアからの輸出については、米国やEU向けは無税になります。
- (ハ) タンザニアは、政治・治安が大変安定しています。

from Tanzania



IMF World Economic Outlook database April 2013

(ニ) タンザニアは外資導入を優先政策課題としており、特に雇用を生み技術を移転する投資には全面的に協力してくれます。

既に、タンザニアの有機コットンを現地で委託加工し、綿糸にして輸入している例もあり、今後さまざまな分野での投資が期待されます。また、日本が生産拠点として使っている中国の製造業のなかから、国内の環境が厳しくなってきたのを受けて、タンザニアに進出して来る例が数多くあります。タンザニアの経済産業省が2012年に製造業の許可を与えた外資ないし合弁の案件は54件ありますが、中国がそのうち21件を占め断トツのトップになっています。中国の企業が好条件を求めてタンザニアに来ているのですから、同じように好条件を求めて日本企業が中国からタンザニアに生産拠点をシフトさせるのは、とても自然な成り行きなのではないでしょうか。

冒頭申し上げたように、在タンザニア日本大使館は、日本企業のビジネス支援をトッププライオリティとしています。大使館では専用のメルアド shomu@dr.mofa.go.jp を用意して、みなさまからのご連絡をお待ちしています。

[本稿は、筆者の個人的見解に基づくものです。]